

# パウダーユニオン構想 — 10年実装の最終提言

Japan Powder Union: The 10-Year Sovereignty Blueprint



## 【財源】 追い風の国費

観光庁予算前年比**2.4倍**（1,383億円規模）。  
5年間で**30~50億円**の補助金獲得を狙う。



## 【脅威】 外資の寡占

**2025-26**シーズン、米系Ikon Pass参加の国内リゾートが**9カ所**に急増。  
価値流出の阻止が急務。



## 【構造的ヘッジ】 気候・人口危機

**4°C**上昇で北海道以外**7割減**、**2040年**市場**300万人**の予測。  
**緯度・標高の広域分散**が唯一の解。

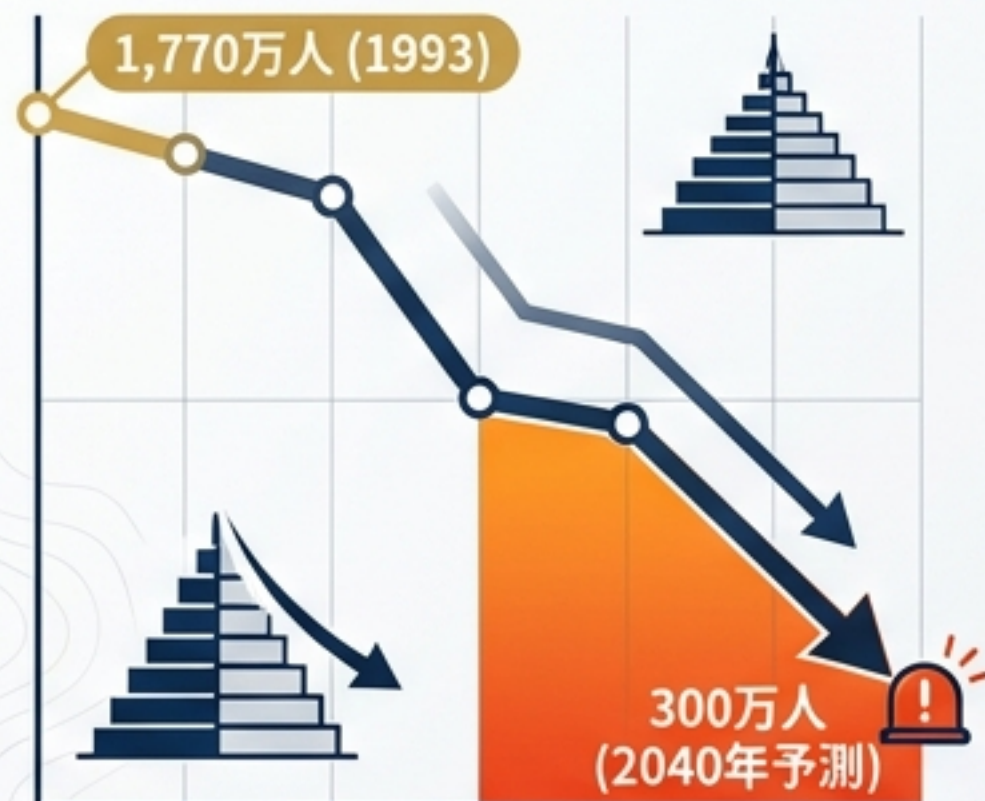


## 【出口戦略】 日本独自モデル

外資の囲い込み型に対抗する、**地元還元型のまちづくり型ハイブリッドモデル**を世界へ輸出する。

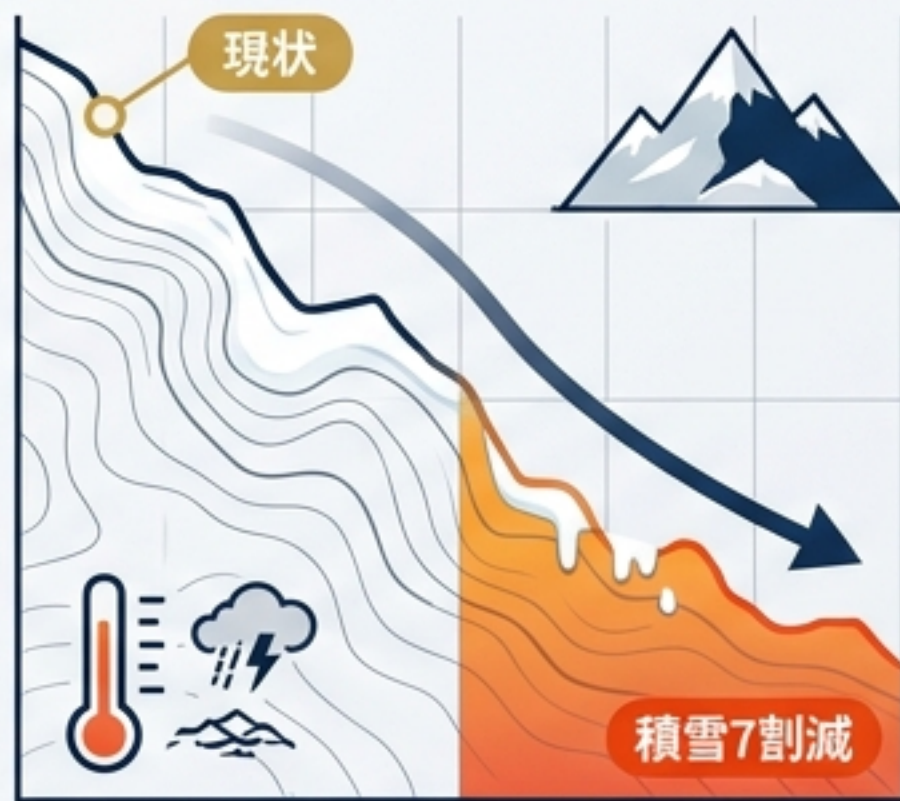
# 三重の構造的危機：単独生存が不可能な2035年の未来

## 人口減少 (The Market Cliff)



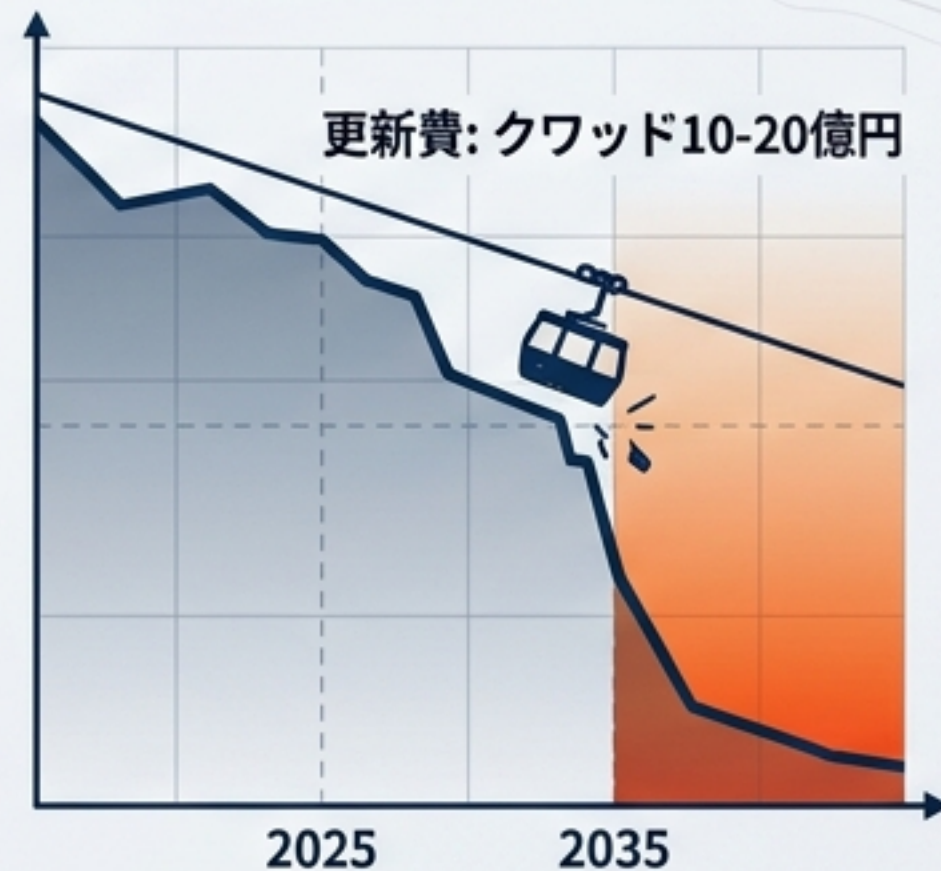
2030年団塊世代引退により市場が恒久的に縮小。国内スキー人口はピーク時から84%減。

## 気候変動 (The Snow Line Retreat)



4°C上昇シナリオで北海道以外の積雪激減。西日本・低標高は壊滅的リスク、極端な異常気象の両極化。

## インフラ寿命 (The Renewal Trap)



1990年代建設のリフト法定耐用年数が集中到来。更新費捻出不可により、向こう10年で中小50-100カ所が廃業へ。

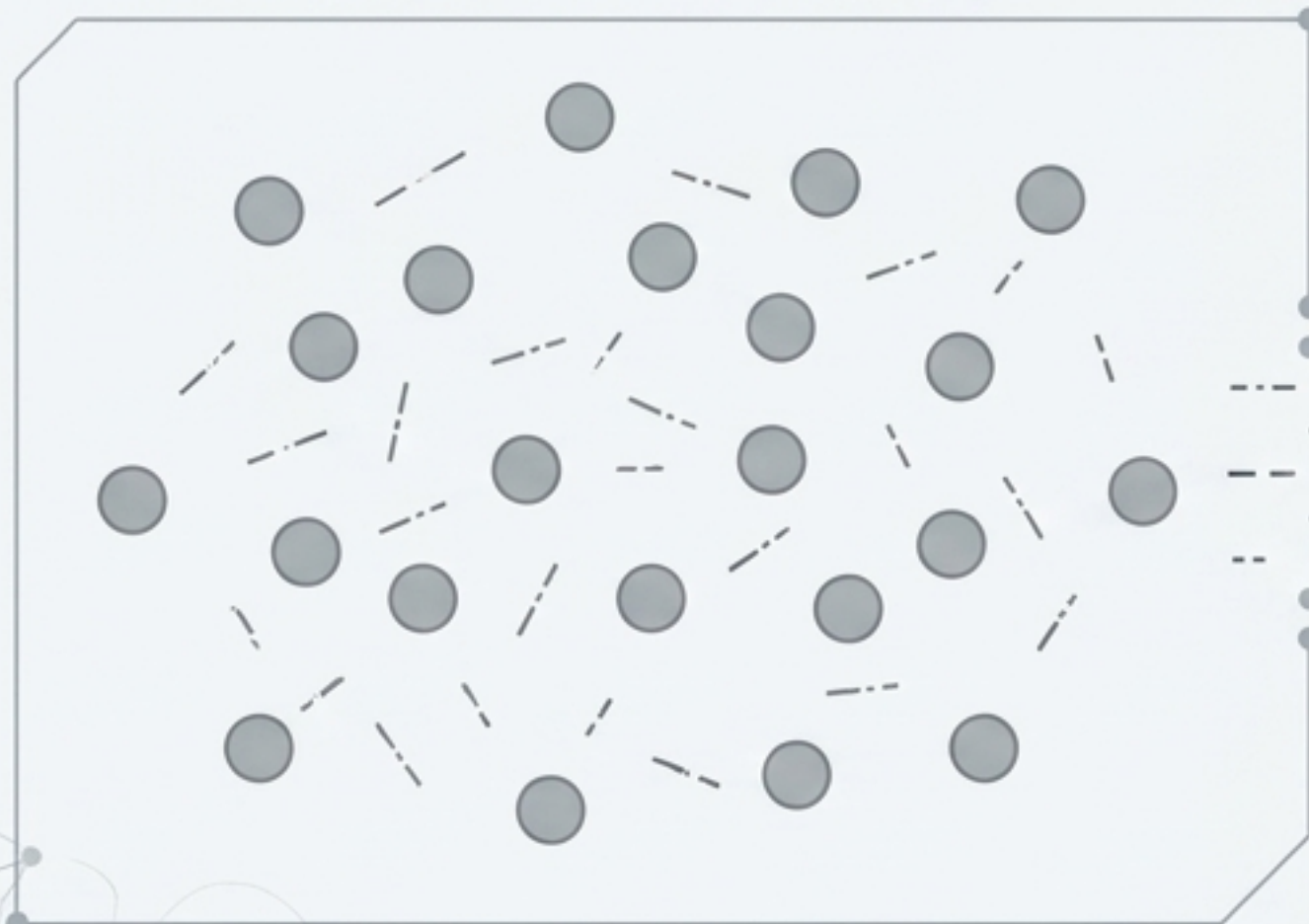
# 外資プラットフォームによる寡占と、Japow価値の恒久的流出



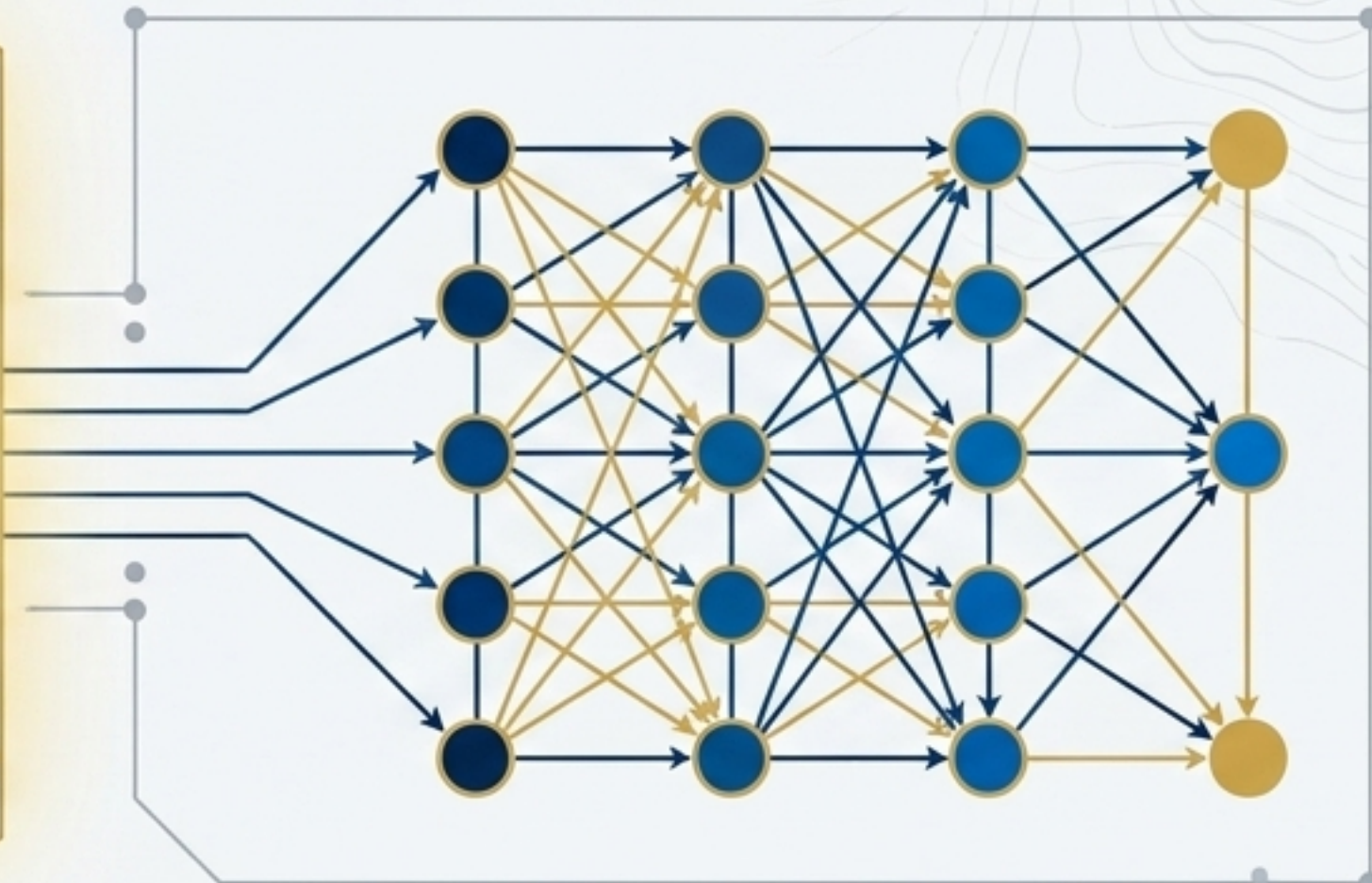
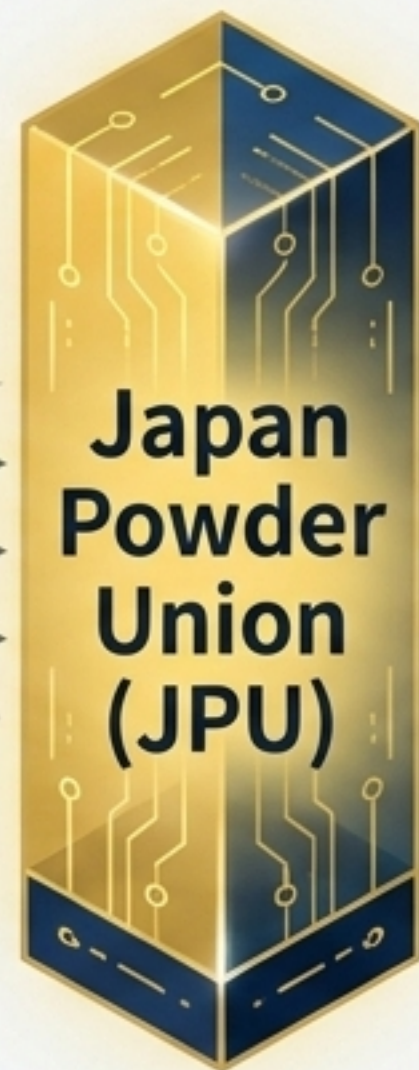
「今、日本発の統合ブランドを立ち上げなければ、この巨大なインバウンド特需の利益はプラットフォーム手数料として永遠に国外へ流出する。」

# 戦略的回答：Japan Powder Union構想

Before: 孤立し廃業の危機にある単独リゾート



After: 強固な統合ネットワーク



## 1. 補完と包摂 (Ecosystem)

勝ち組の圧倒的集客力と、廃業候補の夏山・温泉資産を一つの連合に包摂し、相互補完する。



## 2. リスク分散 (Geographic Hedge)

気候変動に対し、加盟エリアの標高・緯度・地理を分散させ、確実な雪を保障するポートフォリオ。



## 3. 防波堤 (Sovereignty)

外資による個別撃破を防ぎ、グローバルな交渉力を持ち、地域の独立性を維持する日本発の連合体。

# 統合の経済効果：アライアンスが引き起こす収益の劇的シフト

2倍 ↗

**滞在日数**

(3泊 → 6-9泊)

訪日スキー客の90%が平均9日延泊。白馬5日+ニセコ7日で実質2週間滞在が標準化。

Mountain Collectiveフルパートナー化後のニセコは外国人延べ宿泊数74万泊（過去最高）を記録。

1.5倍 ↗

**客単価**

(¥165,000 → ¥250,000)

一般訪日客の1.47倍の消費額。先行事例（Telluride）では加盟後、1月の宿泊税+16%、飲食税+12%、空港利用+10%増と波及効果が顕著。

2~4倍 ↗

**総収益の拡大**

Vail ResortsのEBITDAは10年で5倍拡大。JPUが初期10万~30万枚のパスを販売すれば、売上1,000~2,000億円の前払い需要を地域に先取りできる構造。

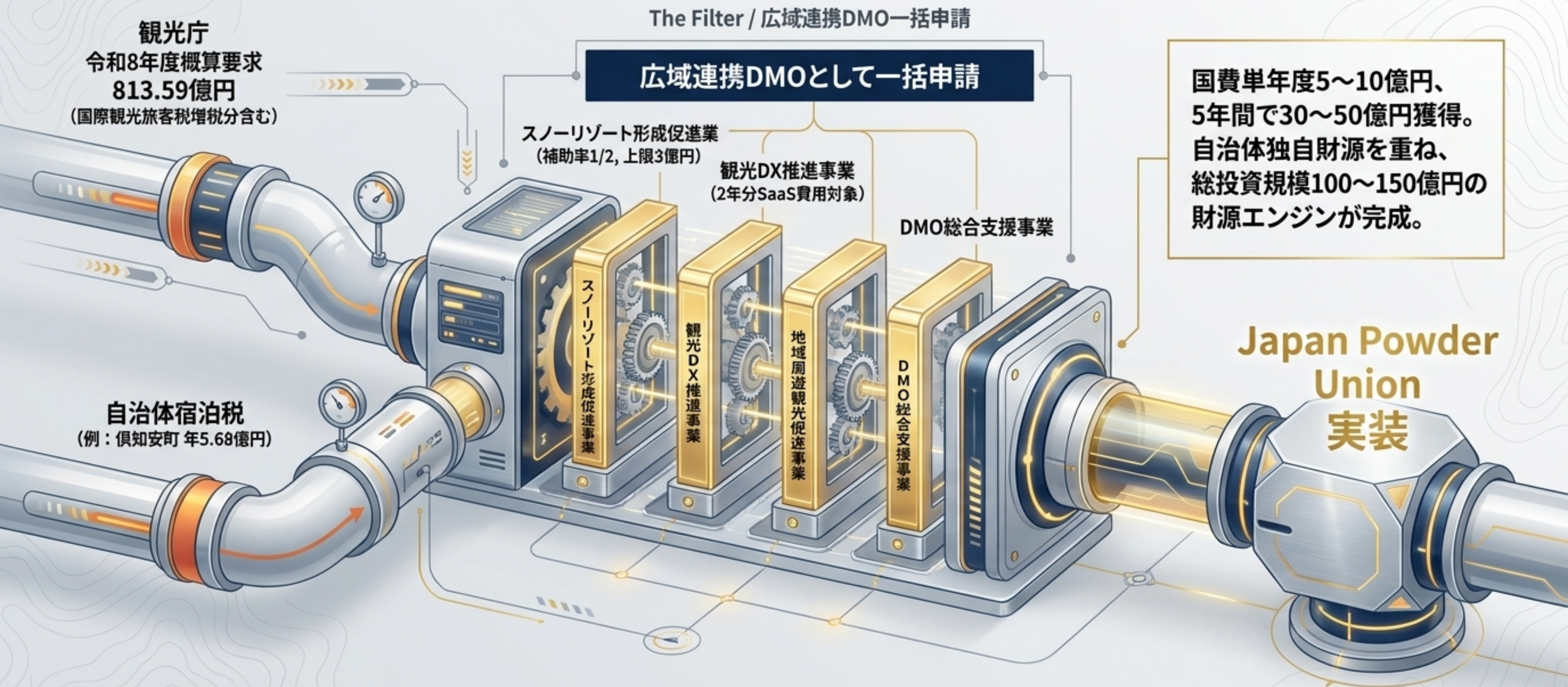
世界の先行事例（Mountain Collective等）のデータに基づく構造的根拠

# 世界アライアンス診断：JPUが目指す「ハイブリッド型」ポジション

	資本支配型 (Epic / Ikon)	無料・割引連合型 (Mountain Collective / Powder Alliance)	ハイブリッド型 (Japan Powder Union)
主権・独立性	✗ 買収リスク有	✓ 独立	✓ 独立維持
加盟コスト・負担	✗ 高い	✓ 無料/低額	✓ 国費補助活用で相殺
データ/KPI共有	✓ 強力	✗ 弱い	✓ RFID/決済統合で分散台帳化
地元経済への還元	✗ 漏出高	△ 中程度	✓ 60%以上目標
ビジネスモデル	利益の吸い上げ	送客装置化	面でのまちづくり還元

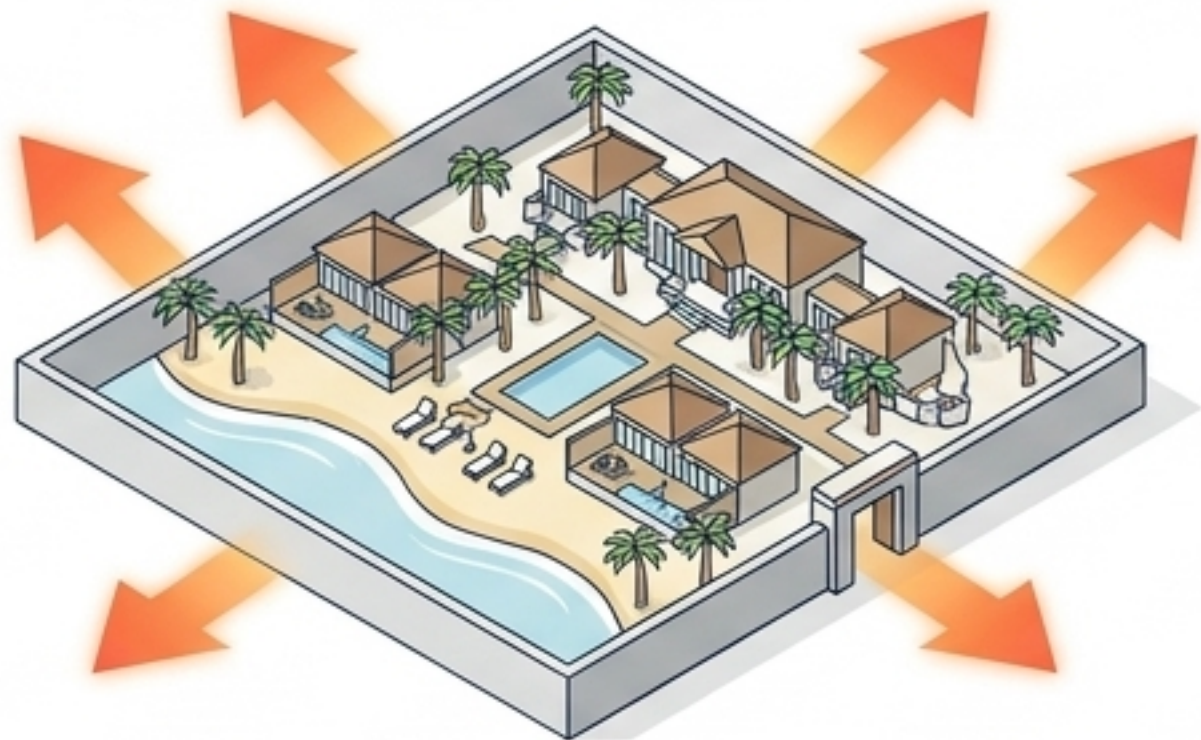
単なる模倣ではなく、日本の地域構造に最適化した独自のアライアンスモデルを構築する。

# 財源のアーキテクチャ：5年間で総投資100億円超を動員するエンジン



# モデルの輸出：外資「囲い込み型」vs 日本独自「まちづくり型」

## 囲い込み型（モルディブ・ゲートリゾート型）



単一事業者による完全運営。

地価高騰、地元コミュニティの排除。

経済漏出率が極めて高く、利益の大半はプラットフォームへ吸い上げられる。

## まちづくり型（野沢温泉・日本ハイブリッド型）



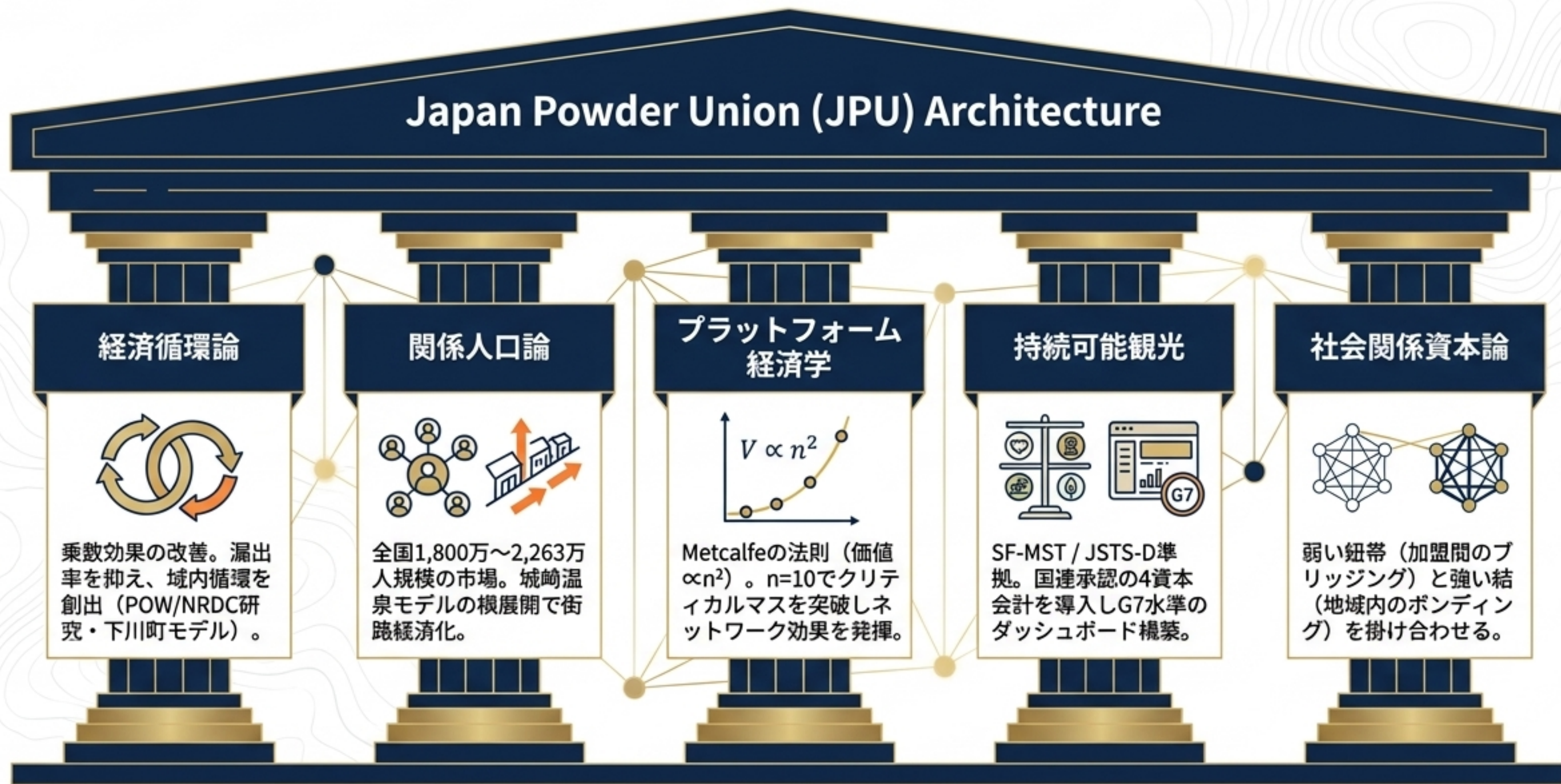
街路、外湯（温泉）、祭祀、民宿を「共有資本」として活用する分散型。

地元事業者比率60%以上。

宿泊・飲食・体験が面で連携し、乗数効果（1.5～2.0倍）を生む。

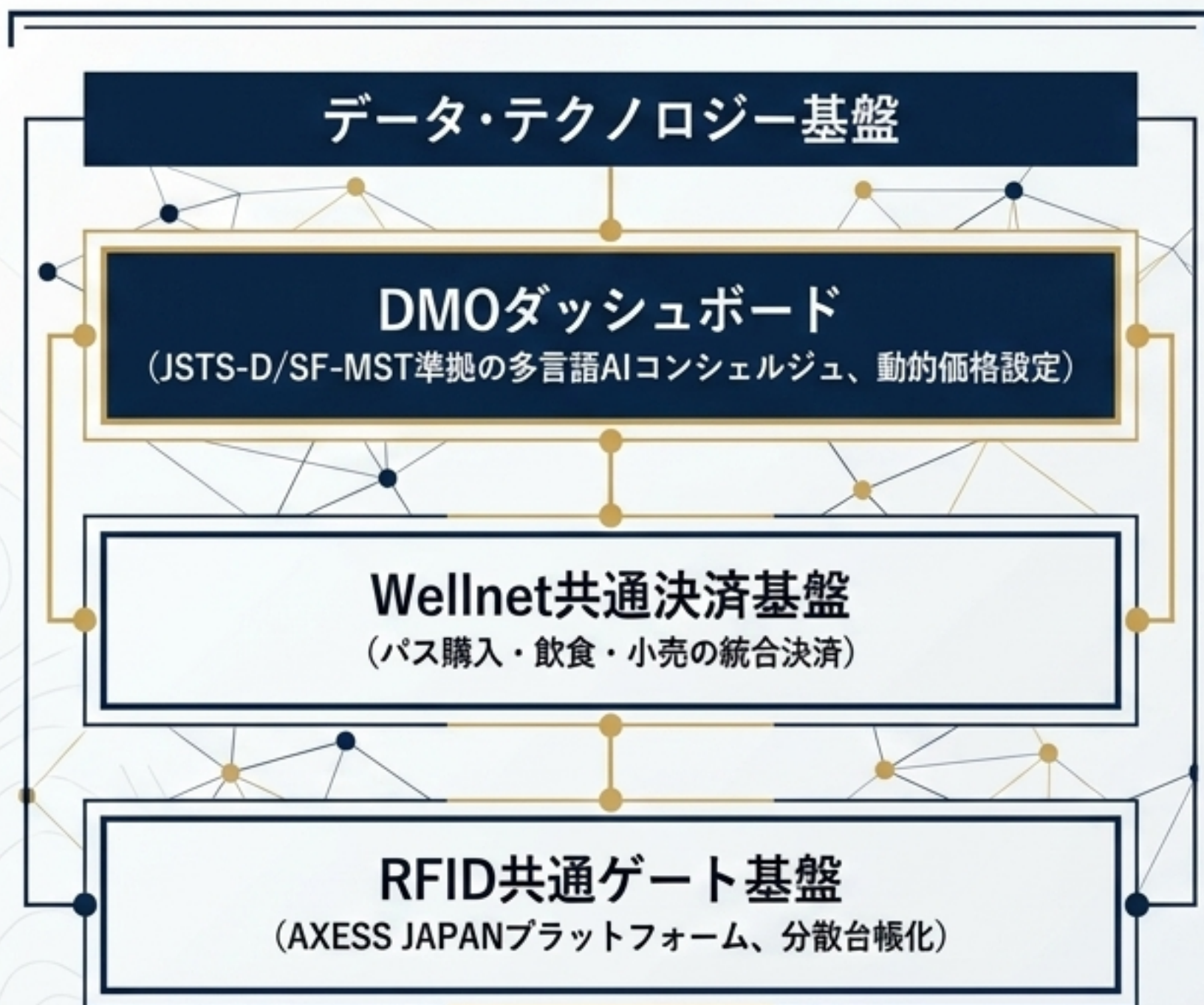
この「Beach → Snow」の逆輸入フレームワークを磨き上げ、将来はモルディブやアンデス等へ日本発の経営モデルとして輸出する。

# 統合を支える5つの学術的フレームワーク (The 5 Pillars)



# データ・テクノロジー基盤と「10層KPIマトリクス」

## Tech Architecture



## 2030年の主要KPIマトリクス

	指標	現状	2030目標
KGI	加盟エリア総観光消費額	1,500億円	5,000億円 (乗数2.0倍超)
📅	平均滞在日数	1.5泊	4泊
%	インバウンド比率	5%	20%
🌙	夜間消費構成比	10%未満	20%以上
📈	地元事業者比率	30%	60%以上
🌐	経済漏出率	40%超	25%以下

# グリーン・トランスフォーメーションと廃業跡地の循環

## Cycle A : 稼働リゾートの100%再エネ化



索道（リフト）の電化・グリーン電力への完全切替。



降雪機の省エネ化推進。



白馬五竜、ニセコ東急等すでに加盟7スキー場が再エネ100%達成済み。



目標：再エネ比率70%以上、CO2 30%削減。

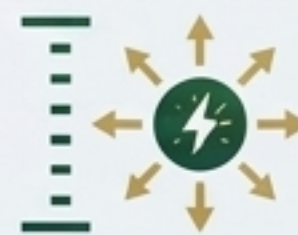
## Cycle B : 廃業跡地のエネルギー転換

造成不要・既存送電線を活かしたメガソーラー化。



長野・御岳高原跡地2.9MWや秋田・赤沢山跡地の成功事例を横展開。

2035年までに発生する50-100の廃業施設を負債ではなく「地域のエネルギー拠点（目標20件）」として再生。



# 地方創生2.0との完全接続：山岳地域での同時実現

## 1. 関係人口拡大

シーズンパスと「ふるさと住民登録制度（2025年閣議決定）」の完全連動。

## 3. インバウンド地方分散

訪日スキー客150-180万人を広域連携パスによって地方（内陸部）へと血液のように循環させる。

## 2. デジタル田園都市

RFID、共通決済、需要予測AIの実装による1スキー場あたり5-10億円のコスト削減。

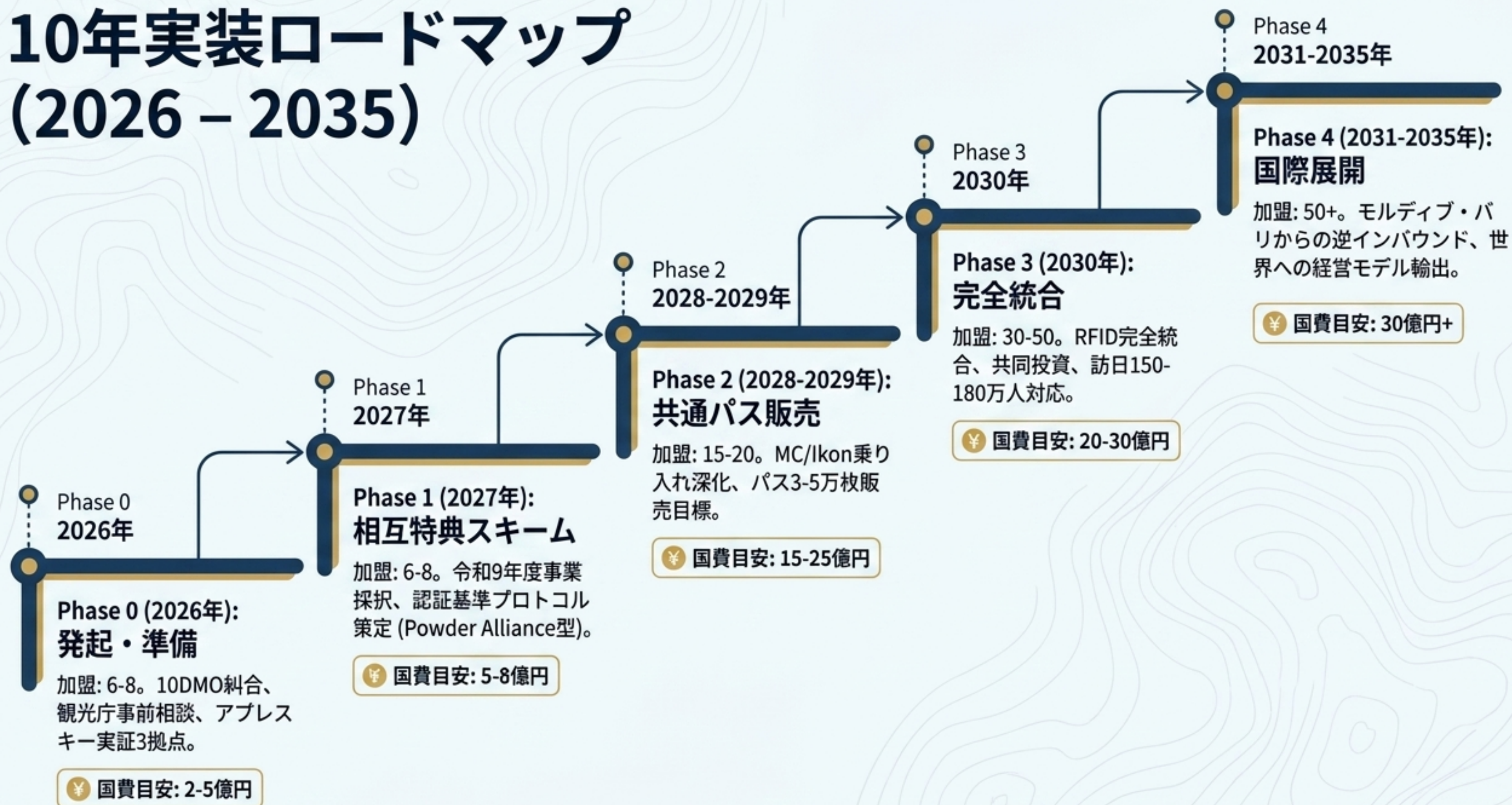
## 4. 持続可能性

索道法・旅館業法の広域運用特例と、再エネ調達促進税制による環境配慮型観光地への変革。

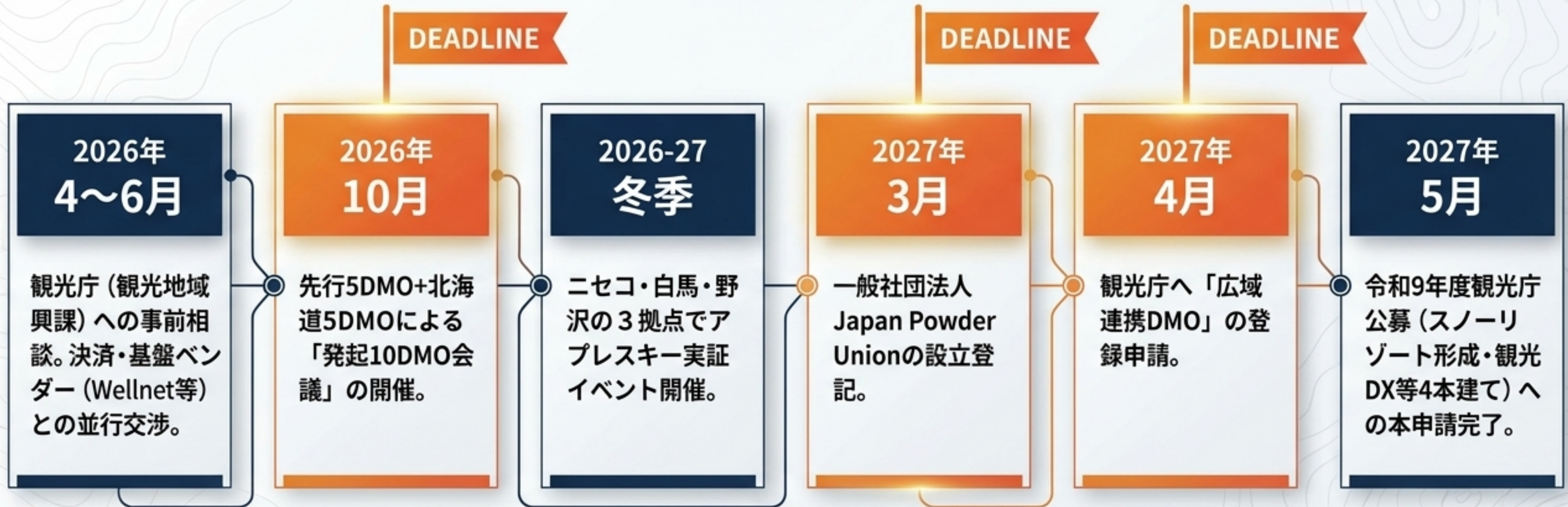


JPUは単なる「スキー場の話」ではない。地方創生・気候変動適応・人口政策を束ねる総合国家戦略である。

# 10年実装ロードマップ (2026 - 2035)



# Call to Action : 令和9年度公募に向けた最終デッドライン



# 統合宣言：The Sovereignty Blueprint

パウダーユニオンは、スキー場の連合体ではない。

日本の地方が人口減少と気候変動という二重の危機に対して、  
主権を手放さずにグローバルな経済循環を獲得する、最後にして最大の構造的装置である。

10年後の2036年。

街路と湯煙と祭りと民宿とゴンドラが一体となった、世界で最も美しい山岳観光地モデルは、  
日本からアンデスへ、ヒマラヤへ、アトラスへと輸出されているだろう。

その未来は、2026年の私たちの決断にかかっている。

本日、Japan Powder Union 構想 10年実装を統合宣言する。